



## アジア新興国、23年4.6%成長に下方修正 中国低調

アジア開発銀行（ADB）は14日、2023年のアジア新興国の国内総生産（GDP）の前年比伸び率が4.6%になるとの見通しを発表した。9月の前回予想から0.3ポイント下方修正した。新型コロナウイルス対策で厳しい行動制限を敷いた中国経済の回復が遅れるほか、東南アジアなど各国・地域で物価高が継続することが響く。

アジア新興国は中国やインド、東南アジア各国など46カ国・地域を含む。23年の成長率見通しは4月に発表した5.3%から7月、9月に続き3回連続で下方修正した。域内で規模が大きい中国経済の停滞が影響したほか、ADBは今後も「ロシアとウクライナとの危機的な状況は商品価格の高騰を引き起こし、世界的な物価高とともにさらなる（各国・地域における）金融政策の引き締めを誘発しかねない」と指摘した。

厳しい行動制限を敷いた中国の23年の成長率は4.3%を見込み、前回予想(4.5%)から下方修正した。個人消費やサービス業の回復が遅れているほか、不動産市況が悪化していることが背景にある。中国を除いたアジア新興国の成長率見通しは5.0%で、中国の成長率を上回る状況となっている。

23年のアジア新興国全体のインフレ率見通しは4.2%と前回予想から0.2ポイント引き上げた。ADBは「石油やガス、食品の価格は以前に比べて下落したが（ロシアによるウクライナ）侵攻前と比較した場合にはなお高水準になる」と指摘し、今後も物価高が継続することを警戒する。

東南アジアの成長率は4.7%と前回予想より0.3ポイント下方修正した。底堅い個人消費に加えて渡航制限の緩和により外国人観光客を受け入れたことでサービス業が堅調だが、物価高が懸念材料となる。

### 23年の成長率は下方修正が相次ぐ

国・地域	22年	23年
アジア新興国全体	4.2(▲0.1)	4.6(▲0.3)
中国除くアジア新興国	5.4(0.1)	5.0(▲0.3)
東アジア	2.9(▲0.3)	4.0(▲0.2)
南アジア	6.5(—)	6.3(▲0.2)
東南アジア	5.5(0.4)	4.7(▲0.3)

(注) 単位は%、GDP成長率の見通し。カッコ内は前回予想との差、▲はマイナス、—は据え置き

(出所) アジア開発銀行

NIKKEI



## 米消費者物価、11月7.1%上昇 5カ月連続伸び鈍化

米労働省が13日発表した11月の消費者物価指数（CPI）は前年同月比7.1%上昇した。伸びは5カ月連続で鈍化した。エネルギー価格を中心に高インフレには落ち着き兆しが出ている。賃金の伸びは高いままでインフレ圧力はなお根強く、米連邦準備理事会（FRB）は利上げの到達点を慎重に見極める。

上昇率は市場予想の7.3%を下回った。FRBの利上げペースが鈍化すると観測からニューヨーク外国為替市場では円が一時1ドル=134円台と5日以来1週間ぶりの円高水準をつけた。物価公表前には137円台前半で推移しており、数分間で2円超の急騰となった。

エネルギーと食品を除いた物価の基調を示す上昇率は6.0%で、市場予想の6.1%を下回った。約40年ぶりの高水準だった9月の6.6%から2カ月連続で縮小した。

全体として高インフレは落ち着きつつある。前年21年の物価上昇率は年初に1%台だったのが急加速して10月に6.2%、11月には6.8%と39年ぶりの伸びになっていた。足元はその高水準からの伸びとなるため、計算上、強い数字は出にくい面がある。今回は前月比でも0.1%の小幅の上昇にとどまった。

品目別にみれば強弱が入り交じる。米エネルギー情報局（EIA）によると、全米平均のガソリン価格は11月に1ガロン3.8ドルとなった。前年同月からの伸びは8.8%と、21年3月以来で初めて1桁になった。史上初めて5ドルを突破した6月から下落傾向が続き、インフレ率を押し下げる要因になってきた。

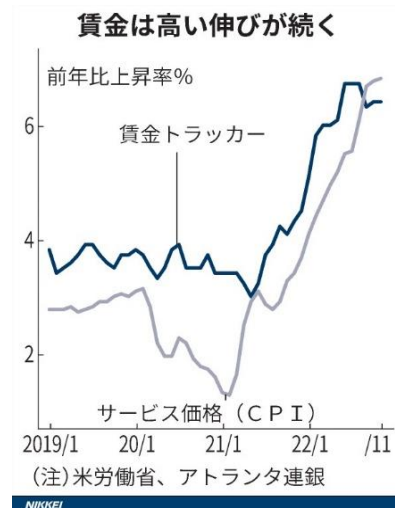
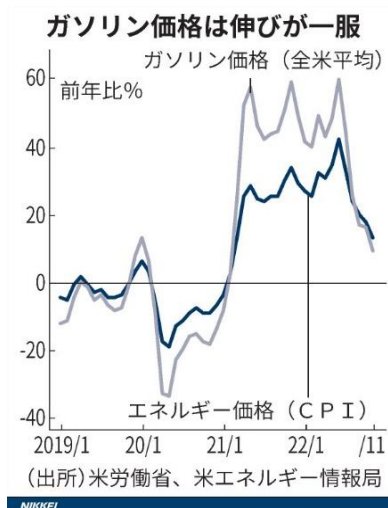
一方、エネルギーと並んで振れ幅の大きい食品は5～10月に10～11%の伸びが続き、11月も10.6%だった。先行指数となる11月の卸売物価の上昇率は食品の値上りを主因として前月比0.3%と市場予想を上回る伸びになった。原油と同様、ロシアのウクライナ侵攻による市況の混乱の影響を受けており、先行きは不透明だ。

今後の焦点は家賃を含めたサービス価格の上昇率がどこまで高止まりするかだ。アトランタ連銀が算出する賃金トラッカーは11月も前年比6.4%と高い水準になった。FRBのパウエル議長は「2%の物価目標と照らして高すぎる」と指摘する。企業が人件費を店頭価格に転嫁する動きはなかなか止まらない。

FRBは13～14日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で、6月以来4会合連続で0.75%としてきた利上げ幅を0.5%に圧縮する見通し。政策金利が3.75～4.0%になり、十分に金融環境を引き締めたといえる水準が近づいてきたためだ。

FRBはインフレが終息に向かいつつあるとの判断にはなお慎重な姿勢を崩していない。イエレン米財務長官も11日の米テレビで「来年末にはかなり低いインフレ率がみられる」と従来通りの見解を述べた後に「予想外のショックがなければ」と付け加えた。

FRBやエコノミストはこの1年間、想定外の供給制約を背景に物価の予測を外し続けてきた。高インフレが予想外に続けば、減速した利上げが長引き、政策金利の到達点が上昇する可能性もある。将来、利上げを止めた後も、高い政策金利をインフレ圧力が十分和らぐまで長く維持する公算が大きい。米国が景気後退に陥るリスクはその分、高くなる。





## 核融合でエネルギー純増 米政府が「画期的成果」発表

### 【この記事のポイント】

- ・エネルギー発生が投入量を上回る「純増」を達成
- ・太陽と同じ反応を再現。「地上の太陽」と呼ばれる
- ・「商用化を目指す野心的な10年戦略を立案する」

次世代のエネルギー技術として2040年代以降の実用化が期待される核融合の研究で飛躍的な進歩があった。米エネルギー省が13日、実験で核融合を起こすために投入した分を上回るエネルギーを取り出せたと発表した。脱炭素につながる夢の技術の重要な一歩になる。

核融合は太陽と同じ反応を地上で再現することから「地上の太陽」と呼ばれる。水素の仲間同士の原子核が融合する際に発生する大きなエネルギーを熱として発電などに有効利用する。理論上は1グラムの燃料から石油8トン分のエネルギーが出る。脱炭素の切り札になると期待の声が高い。

水素燃料の粒子をレーザーで照射する実験で、発生したエネルギーが投入量を上回る「純増」を初めて達成した。2.05メガジュールのエネルギーを供給したところ、1.5倍の3.15メガジュールの出力が得られたという。21年夏時点では、得られたエネルギーは70%止まりだった。研究が加速している。

米エネルギー省のグランホルム長官は記者会見で「歴史に残る画期的な成果だ」と強調した。研究を重ねてきたローレンス・リバモア国立研究所のブディル所長は「核融合の実現の追求は最も重要な科学的課題のひとつだった。これは科学や工学、人類の勝利だ」と述べた。

まだ基礎的な実験の成功にとどまり、商用化がなお遠いことは変わらない。一時的な「点火」に成功しても、発電や熱利用には核融合反応を継続する必要がある。商用化には数十年かかるとみられている。グランホルム氏は「商用化を目指す野心的な10年戦略を立案する」と述べた。

核融合は大きく二つの方式がある。これまで日欧を中心に進めてきたのは、核融合に必要なプラズマ状態を磁場コイルでつくる「トカマク型」の研究開発だ。日米欧のほか中国やインドも参加する国際熱核融合実験炉（ITER）でも採用している。核融合の燃料になる水素の一種「トリチウム」を使ってエネルギーを取り出すには至っていない。

米国が発表したのはレーザー技術という別の方式だ。大阪大学でレーザー核融合を研究する重森啓介教授は「ITERのような国際プロジェクトはないが、個々の研究機関やスタートアップ企業との連携が盛ん。今回の成果で投資が集まり実用化が早まることもあり得る」と話す。

日本が原子力政策に盛り込んでいる核融合の実用化はITERの技術を前提にしている。米主導でレーザー型が先行すれば戦略の見直しを迫られる可能性もある。

核融合も放射性廃棄物が出る点は通常原発と変わらない。世界では東京電力福島第1原子力発電所事故の後、原子力技術へ懐疑的な見方が強まった。電力源としての安全性や経済合理性は、再生可能エネルギーや蓄電池の技術とも競争になる。核融合の商用化へ乗り越えるべき課題はなお多い。



## 水素・アンモニア、15年間企業補助

経済産業省は13日、燃やしても二酸化炭素（CO2）を排出しない水素とアンモニアの普及に向けた支援策の概要をまとめた。供給企業を原則15年間と長期間補助し、既存の化石燃料の販売価格との差をまかなう。貯蔵タンクなどインフラ拠点も今後10年で8カ所程度を整備する。2030年ごろまでに供給体制の構築をめざす。

総合資源エネルギー調査会（経産相の諮問機関）の小委員会を開き、支援策の概要を示した。

水素やアンモニアは液化天然ガス（LNG）や石炭の代わりに使うことを想定しているが、現状ではいずれも価格が数倍以上と高い。このままでは普及しないためLNGや石炭並みに販売価格を抑えられるよう供給会社を支援する。



## 原油、再び下落強め 景気減速 警戒感で下押し

### 週間原油コストの推移

期間	原油相場		為替(▲は円高)		円建て原油コスト	
	ドル/バレル	前週比	ドル/円	前週比	円/バレル	前週比
11/1~11/7	90.93	▲0.42	148.94	0.28	85.18	▲0.23
11/2~11/8	91.18	▲0.09	148.39	▲0.21	85.10	▲0.20
11/8~11/14	89.72	▲1.21	145.05	▲3.89	81.85	▲3.33
11/9~11/15	88.98	▲2.20	143.82	▲4.57	80.48	▲4.62
11/15~11/21	85.50	▲4.22	141.03	▲4.02	75.84	▲6.01
11/16~11/22	84.68	▲4.30	141.37	▲2.45	75.29	▲5.19
11/22~11/28	78.93	▲6.57	140.89	▲0.14	69.94	▲5.90
11/23~11/29	78.14	▲6.54	140.10	▲1.27	68.85	▲6.44
11/29~12/5	79.49	0.56	138.04	▲2.85	69.01	▲0.93
11/30~12/6	79.63	1.49	137.57	▲2.53	68.90	0.05
12/6~12/12	73.50	▲5.99	137.83	▲0.21	63.71	▲5.30
12/7~12/13	72.65	▲6.98	138.08	0.51	63.09	▲5.81

(注)原油はドバイ、オマーンの平均。為替レートはTTS。